

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	9,852,131	10,991,036	21,942,491
経常利益	(千円)	114,929	343,612	554,937
四半期(当期)純利益	(千円)	56,634	555,413	727,356
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	504,456	330,985	1,728,345
純資産額	(千円)	6,064,340	7,289,857	7,018,866
総資産額	(千円)	17,147,992	17,952,813	17,701,132
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.16	168.31	220.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.7	39.9	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	983,830	99,359	1,843,365
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,418	504,992	222,319
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,879	439,469	904,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,001,053	2,970,945	3,029,989

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	72.03	88.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成26年10月15日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細は、第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕（重要な後発事象）1 連結子会社の吸収合併の項目に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減がありました。企業収益が改善するなかで企業の設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は10,991百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面につきましては、EMS事業の収益改善に伴い、営業利益は337百万円（前年同期比246.2%増）、経常利益は343百万円（前年同期比199.0%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券及び固定資産の売却による特別利益を計上したことにより、555百万円（前年同期比880.7%増）と大幅に増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

日本市場におきましては、景気指標の一つである機械受注が堅調に推移するなど企業の設備投資需要が高まっていることから、産業用コンピュータ製品や計測制御製品の販売が増加いたしました。また、米国市場におきましては、医療機器業界の需要が堅調であったため組込用コンピュータの売上が好調に推移いたしました。利益面につきましては、販管費の増加等により前年同期と比べて減少いたしました。

この結果、売上高は7,326百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は143百万円となりました。

EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が昨年と比べて増加いたしました。また、これまで海外で生産していた製品の一部を日本に移管するなど、生産効率の向上とコストの削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,664百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は257百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は17,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加715百万円、投資有価証券の減少369百万円、のれんの減少125百万円によるものであります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少380百万円、その他流動負債の減少165百万円、仕入債務の増加484百万円によるものであります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加510百万円、為替換算調整勘定の減少135百万円、その他有価証券評価差額金の減少122百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,970百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ30百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は99百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益707百万円、棚卸資産の増加による747百万円の支出、投資有価証券売却益300百万円、固定資産売却益150百万円、法人税等の支払いによる81百万円の支出、仕入債務の増加による515百万円の収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は504百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却による467百万円の収入、固定資産売却による177百万円の収入、固定資産取得による120百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は439百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による380百万円の支出、配当金の支払による49百万円の支出であります。

(4) 研究開発活動

高性能CPU（Core iシリーズ）を搭載した、ファンレス産業用コンピュータ「BX961シリーズ」を開発し7月から販売を開始いたしました。また、教育現場向けに最適な機能を搭載した無線LAN製品「FLEXLAN ZCシリーズ」を開発し、10月から販売を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は383百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,300		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,003	60.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	211	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	85	2.58
山川 政樹	東京都調布市	56	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	40	1.24
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	39	1.19
関戸 康友	神奈川県厚木市	31	0.95
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	21	0.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	20	0.63
計		2,532	76.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,000	32,990	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,990	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,989	2,970,945
受取手形及び売掛金	4,678,134	4,707,498
商品及び製品	2,048,131	2,372,566
仕掛品	533,361	890,158
原材料及び貯蔵品	1,537,120	1,571,357
繰延税金資産	372,924	369,816
その他	132,543	179,927
貸倒引当金	5,978	6,671
流動資産合計	12,326,227	13,055,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	899,608	857,655
機械装置及び運搬具（純額）	34,349	30,301
工具、器具及び備品（純額）	115,268	116,933
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	62,871	52,442
建設仮勘定	11,779	13,697
有形固定資産合計	2,513,797	2,460,950
無形固定資産		
のれん	1,715,133	1,589,544
ソフトウエア	152,471	145,469
その他	27,175	36,247
無形固定資産合計	1,894,780	1,771,261
投資その他の資産		
投資有価証券	829,555	460,175
繰延税金資産	9,476	30,957
退職給付に係る資産	36,666	86,462
その他	90,629	87,406
投資その他の資産合計	966,327	665,002
固定資産合計	5,374,904	4,897,214
資産合計	17,701,132	17,952,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,806	3,890,540
短期借入金	900,120	650,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	18,646	16,436
未払法人税等	49,794	145,790
その他	928,620	762,902
流動負債合計	5,562,988	5,725,670
固定負債		
長期借入金	4,190,000	4,060,000
リース債務	44,408	36,190
繰延税金負債	216,439	133,736
退職給付に係る負債	623,119	645,335
その他	45,309	62,022
固定負債合計	5,119,276	4,937,284
負債合計	10,682,265	10,662,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,327,054	4,837,758
自己株式	69	69
株主資本合計	6,116,185	6,626,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,741	248,136
為替換算調整勘定	613,046	477,572
退職給付に係る調整累計額	219,863	190,140
その他の包括利益累計額合計	763,923	535,568
少数株主持分	138,757	127,400
純資産合計	7,018,866	7,289,857
負債純資産合計	17,701,132	17,952,813

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,852,131	10,991,036
売上原価	7,532,172	8,298,320
売上総利益	2,319,958	2,692,715
販売費及び一般管理費		
販売費	1,131,809	1,257,166
一般管理費	1,090,581	1,097,733
販売費及び一般管理費合計	2,222,390	2,354,900
営業利益	97,568	337,815
営業外収益		
受取利息	1,015	915
受取配当金	13,188	9,610
為替差益	-	5,725
受取賃貸料	12,261	12,075
受取保険金	30,000	-
その他	4,219	6,025
営業外収益合計	60,685	34,353
営業外費用		
支払利息	30,195	26,386
為替差損	10,019	-
その他	3,109	2,170
営業外費用合計	43,324	28,556
経常利益	114,929	343,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300,711
固定資産売却益	-	150,084
その他	-	9,209
特別利益合計	-	460,005
特別損失		
固定資産除却損	1,423	1,966
関係会社整理損	-	2 94,594
特別損失合計	1,423	96,561
税金等調整前四半期純利益	113,505	707,056
法人税、住民税及び事業税	54,584	160,767
法人税等調整額	7,692	18,545
法人税等合計	46,892	142,221
少数株主損益調整前四半期純利益	66,613	564,834
少数株主利益	9,978	9,420
四半期純利益	56,634	555,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	9,978	9,420
少数株主損益調整前四半期純利益	66,613	564,834
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,416	122,605
為替換算調整勘定	373,426	140,966
退職給付に係る調整額	-	29,723
その他の包括利益合計	437,842	233,848
四半期包括利益	504,456	330,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,369	327,058
少数株主に係る四半期包括利益	23,086	3,927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,505	707,056
減価償却費	127,046	115,241
のれん償却額	58,653	59,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,732	933
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,143	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,930
受取利息及び受取配当金	14,204	10,526
支払利息	30,195	26,386
為替差損益(は益)	4,599	12,602
有形固定資産除却損	1,423	1,966
有形固定資産売却損益(は益)	-	150,084
投資有価証券売却損益(は益)	-	300,711
関係会社整理損	-	94,594
売上債権の増減額(は増加)	1,009,348	65,389
たな卸資産の増減額(は増加)	621,713	747,276
仕入債務の増減額(は減少)	478,374	515,597
その他	175,034	244,798
小計	1,063,605	2,875
利息及び配当金の受取額	12,552	10,527
利息の支払額	31,036	25,907
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	61,291	81,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,830	99,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	15,197	5,709
有形固定資産の取得による支出	48,667	84,335
有形固定資産の売却による収入	-	177,453
無形固定資産の取得による支出	14,274	36,282
無形固定資産の売却による収入	-	4,078
投資有価証券の売却による収入	-	467,885
関係会社株式の取得による支出	-	15,689
その他	11,279	2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,418	504,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入金の返済による支出	82,843	130,000
配当金の支払額	49,350	49,041
リース債務の返済による支出	10,685	10,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,879	439,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,009	25,207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,541	59,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,511	3,029,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,001,053	1 2,970,945

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,819千円減少、退職給付に係る負債が20,607千円減少、利益剰余金が4,788千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,620千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,584千円	千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	60,053千円	36,525千円
サービス費	76,220	27,906
給与及び賞与	557,363	701,157
福利厚生費	118,627	139,730
退職給付費用	53,147	37,402
旅費交通費	89,631	79,606
賃借料	20,562	23,567
減価償却費	1,297	2,520
貸倒引当金繰入額	315	933
(2) 一般管理費		
役員報酬	102,925千円	95,657千円
給与及び賞与	408,485	358,194
福利厚生費	94,655	71,111
退職給付費用	40,174	19,534
研究開発費	140,659	196,065
減価償却費	97,064	82,290
のれん償却額	58,653	59,805

2 関係会社整理損

北京康泰克電子技術有限公司の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う特別退職金等の額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,001,053千円	2,970,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,001,053	2,970,945

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,522,895	3,329,235	9,852,131		9,852,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922,462	1,849,590	2,772,053	2,772,053	
計	7,445,357	5,178,826	12,624,184	2,772,053	9,852,131
セグメント利益又は損失()	209,424	104,191	105,233	7,664	97,568

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 7,664千円は、棚卸資産の調整額 9,344千円及びセグメント間取引
消去1,680千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,326,343	3,664,692	10,991,036		10,991,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,310,604	2,751,488	4,062,093	4,062,093	
計	8,636,948	6,416,180	15,053,129	4,062,093	10,991,036
セグメント利益	143,909	257,094	401,003	63,187	337,815

(注) 1 セグメント利益の調整額 63,187千円は、棚卸資産の調整額 65,347千円及びセグメント間取引消去2,160
千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した
ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「電子機器事業」のセグメント利益が6,861千
円減少し、「E M S 事業」のセグメント利益が3,758千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円16銭	168円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	56,634	555,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,634	555,413
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,907	3,299,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

合併の目的

当社グループの生産部門として運営しております株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として吸収合併するものです。

合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社コンテック・イーエムエスの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 電子機器の製造

事業の規模(平成26年3月期)

資産の額 4,753百万円

負債の額 3,981百万円

純資産の額 772百万円

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社コンテック

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

2 株式の分割

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、株式の分割による新株式の発行について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

株式分割の方法

平成26年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	3,300,000株
株式の分割により増加する株式数	3,300,000株
株式の分割後の発行済株式総数	6,600,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	21,600,000株

分割の日程

基準日公告 平成26年12月12日

基準日 平成26年12月31日

基準日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成26年12月30日となります。

効力発生日 平成27年1月1日

(2) その他

資本金の金額の変更

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円58銭	84円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,498千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。